

えんど久子県議が当初予算に対し質疑

コロナと物価高騰で大変！

物価高騰の対策には賃上げを

えんど久子県議が行った県政アンケートに寄せられた「コロナですつとお金がかきついの物価高でさらにきつい」「介護士として20年勤務しているが、昇給は1000円だけで手取りは16万。子育てするのに不安で仕方がない」という声を紹介し、えんど県議は「私たちはこの声に応える責任がある。中小企業等への直接支援とセットでの賃上げを軸に実体経済を立て直すこと。内需を活発化することが重要だ」と知事をたどしました。

知事は未だにアベノミクス

知事は、プレミアム商品券の発行や賃上げするため事業者が価格転嫁しやすいような取り組みなどを説明し、「賃上げの環境を整え、成長の果実が分配される好循環を実現したい。」などと答弁。この答弁はアベノミクスと同じトリクルダウン方式で、実体経済の底上げにならないことは明らかです。

ニーズに合った支援策を

えんど久子県議は「知事から業務改善助成金のお話もあったが、設備投資などの条件があり活用が非常に少なく、予算を6億8,950万円も残している。ニーズに合った支援が必要だ」と強調しました。

学校給食費の無償化を県として検討を

えんど久子県議は「急激な物価高騰で学校給食が家計を圧迫している。月平均の給食費は、公立小学校では4353円、公立中学校では4750円、特別支援学校4894円となっている。県内では豊後高田市・宇佐市で無償化を実施し、全国的にも広がっている。無償化を実施するべきだ」

給食費無償化は県の仕事ではないと強弁

教育長は、「給食費の金額は、設置者である市町村が決定しており、無償化を含む保護者負担の軽減策等についても、市町村のやること。県では、補助制度の創設などの恒久的な財政措置について国へ要望している」と言い、無償化は県の仕事ではないと強弁しています。えんど久子県議は「学校給食の無償化は、昨年の11月時点で全国では小中学校とも無償が254の自治体。小学校のみが6、中学校のみが11。小学校と支援学校から始めるとか、段階的に行うことも含めて考えるべきでは」と重ねて求めました。



当初予算について質疑する、えんど 久子県議

2023・3・10

日本共産党 県政ニュース

発行 日本共産党大分県議団
大分県議会議員 えんど久子

TEL・FAX 097-537-2344

No.65

2023.3.20

日米共同訓練・敷戸弾薬庫・宇宙港問題を質す

日出生台日米共同訓練

えんど久子県議は、「2月に行われた日出生台演習場での共同実動訓練『アイアン・フィスト』について、私たちが2月13日にオンラインで防衛省に訓練中止を求めた際、防衛省は「アメリカ西海岸でやっていた訓練を日本で初めて行うもので、特筆すべきものだ」と回答しまし

た。移転訓練が行われた同年度内に日米共同訓練が行われた例はなく、実質的な負担増だ」とただしました。防衛局長は、「日米共同訓練は、日米安全保障条約等に基づき国の責任で実施するものだ」との答弁です。

敷戸弾薬庫

えんど久子県議は「政府が2023年度に大分分屯地に大型弾薬庫を新設する。この報道に近隣の住民などから『有事に狙われないか』不安の声が広がっています。国会で日本共産党の小池晃参議院議員の質問に対し、浜田防衛大臣は敵基地攻撃兵器『スタンド・オフ・ミサイル』の一つ『12式地对艦誘導弾能力向上型』

の保管を想定していることを認めている。住宅地の真ん中に大型弾薬庫を作ることを受入れるべきではない。県として中止を求めべきだ」と質問。県は「県としても国に対して県民の安全安心の確保のため、丁寧な説明と万全の対策を講じていただきたい」と答弁。

弾薬庫は質的に変貌する

えんど久子県議は「憲法違反の攻撃型のミサイルを爆買いするというもので、これまでの延長線上ではない。日本共産党の穀田恵二衆議院議員に対して、浜田防衛大臣が国会で、日本が敵基地攻撃を行えば反撃され、日本に大規模な被害が生じる可能性がある」と、国会答弁で認めています。核攻撃も想定し、自衛隊の基地を地下に移そうとしている。これは住民の安全のためのものではない。県としてノーと言うべきだ」

知事は「今まで弾薬庫に1ヶ月分しかなかったのが、2ヶ月分になるぐらいの話で、質的に変わるわけではない、量的に変わるわけです。それ以上わからない」と答弁。

日出生台、弾薬庫と知事も県当局も無責任な答弁で、この本質をわかっていないことが浮き彫りになりました。知事は、しんぶん赤旗を読んで勉強したほうがいいのではないでしょうか。

宇宙港の取組について

「宇宙港が将来的に軍事利用されることはないのか、私は懸念を持っている。万が一、軍事利用されようとする場合は県として断固拒否すべきだ」とえんど久子県議。

県は「宇宙関連の取り組みは、民間事業者による商業目的の人工衛星の打ち上

げや宇宙ステーションからの物資の商業輸送が想定されている。国内宇宙ビジネスの育成、振興に資するものだ」

最後にえんど県議は、「国言いなりでは県民の命も暮らしも守れない」と強調しました。



日米共同訓練について申し入れをする堤・えんど両県議